

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2022年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 板坂 雅文

2023年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 板坂 雅文）の2023年3月期第2四半期（中間）決算（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4 . 中間貸借対照表	10 頁
5 . 中間損益計算書	21 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	24 頁
7 . 中間キャッシュ・フロー計算書	27 頁
8 . 中間株主資本等変動計算書	28 頁
9 . 保険業法に基づく債権の状況	30 頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	32 頁
11 . 実質純資産	32 頁
12 . 特別勘定の状況	33 頁
13 . 保険会社及びその子会社等の状況	33 頁

※なお、34頁以降に「2023年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
		前年度末比	
個人保険	152,419	162,285	106.5
個人年金保険	11,752	11,277	96.0
合計	164,172	173,562	105.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,448	3,527	102.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	12,833	130.4	25,061	195.3
個人年金保険	96	20.6	223	233.1
合計	12,929	125.4	25,285	195.6
うち医療保障・生前給付保障等	375	235.6	178	47.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比		金額
				前年度末比		
個人保険	377	28,926	397	105.2	30,592	105.8
個人年金保険	27	1,046	26	96.1	1,002	95.7
小計	404	29,973	423	104.6	31,594	105.4
団体保険	—	0	—	—	0	64.8
団体年金保険	—	18	—	—	17	96.6

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	35	142.7	2,062	122.4	2,062	—
個人年金保険	0	23.8	9	28.3	9	—
小計	35	140.2	2,071	120.7	2,071	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	55	156.4	3,426	166.2	3,426	—
個人年金保険	0	152.8	14	164.8	14	—
小計	55	156.4	3,441	166.1	3,441	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	90.8	481	100.6
個人年金保険	0	83.2	7	94.2
小計	5	90.6	489	100.5
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	585.2	2,067	429.1
個人年金保険	0	93.8	6	89.1
小計	32	572.6	2,074	424.1
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
個人保険	1.86	7.15
個人年金保険	0.63	0.62
小計	1.81	6.92
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

〈各種金融指標〉

		前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
国内金利	新発10年国債利回り	0.210%	0.240%
国内株式	日経平均株価	27,821.43円	25,937.21円
	TOPIX	1,946.40	1,835.94
海外金利	米国10年国債利回り	2.338%	3.829%
外国株式	NYダウ工業30種平均	34,678.35ドル	28,725.51ドル
為替	円/米ドル	122.39円	144.81円
	円/ユーロ	136.70円	142.32円
	円/豪ドル	92.00円	94.17円

(2) 運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より193億円増加し、1兆9,961億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託67.5%（前事業年度末実績66.5%）（うち公社債20.3%、外国証券37.5%）、公社債17.3%（前事業年度末実績17.7%）、現預金・コールローン9.1%（同11.3%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益867億円、資産運用費用28億円を計上し、資産運用収支は839億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	224,079	11.3	180,878	9.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,315,540	66.5	1,346,552	67.5
有価証券	376,719	19.1	362,536	18.2
公社債	350,786	17.7	344,770	17.3
株式	124	0.0	122	0.0
外国証券	15,725	0.8	9,862	0.5
公社債	15,725	0.8	9,862	0.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,083	0.5	7,781	0.4
貸付金	2,253	0.1	2,178	0.1
保険約款貸付	2,253	0.1	2,178	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	18	0.0	19	0.0
繰延税金資産	3,564	0.2	4,473	0.2
その他	54,645	2.8	99,495	5.0
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合計	1,976,818	100.0	1,996,129	100.0
うち外貨建資産	861,757	43.6	778,521	39.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	現預金・コールローン	△ 22,930
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	68,313	31,011
有価証券	5,762	△ 14,182
公社債	3,055	△ 6,015
株式	△ 1	△ 1
外国証券	2,652	△ 5,863
公社債	2,652	△ 5,863
株式等	—	—
その他の証券	56	△ 2,302
貸付金	△ 75	△ 75
保険約款貸付	△ 75	△ 75
一般貸付	—	—
不動産	2	1
繰延税金資産	△ 3,712	908
その他	△ 1,078	44,850
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	46,281	19,311
うち外貨建資産	72,426	△ 83,235

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
利息及び配当金等収入	3,397	3,053
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	3,282	2,936
貸付金利息	38	33
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	77	80
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	79,575
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	937	—
国債等債券売却益	709	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	228	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,157
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	4,335	86,787

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	576	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	—
国債等債券売却損	9	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	446	2,764
為替差損	770	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	60	65
合計	1,865	2,831

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
金利関連	755	△ 2,332
通貨関連	△ 1,201	△ 431
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 446	△ 2,764

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,773	50	4,744	13
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,773	50	4,744	13

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	206,335	229,233	22,897	23,802	904	203,426	218,557	15,131	17,839	2,707
公社債	176,004	199,071	23,066	23,471	404	173,018	189,781	16,763	17,772	1,009
金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,407	28,775	△ 1,631	66	1,698
責任準備金対応債券	1,163,004	1,172,444	9,439	46,927	37,487	1,173,894	1,114,315	△ 59,579	31,932	91,512
公社債	137,498	156,938	19,439	19,697	257	135,567	149,510	13,942	14,737	794
外国証券	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,512	3,361	△ 150	—	150
公社債	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,512	3,361	△ 150	—	150
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	1,034,815	961,444	△ 73,371	17,195	90,566
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	331,665	318,021	△ 13,643	735	14,379	364,865	326,900	△ 37,965	455	38,420
公社債	37,399	37,282	△ 116	558	675	37,243	36,184	△ 1,059	452	1,511
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,310	12,265	△ 45	16	61	6,756	6,350	△ 405	—	405
公社債	12,310	12,265	△ 45	16	61	6,756	6,350	△ 405	—	405
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	7,781	△ 2,219	—	2,219
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	310,865	276,584	△ 34,280	2	34,283
合計	1,701,005	1,719,699	18,693	71,465	52,771	1,742,186	1,659,773	△ 82,412	50,227	132,640
公社債	350,902	393,292	42,389	43,727	1,337	345,830	375,476	29,646	32,962	3,315
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,770	15,698	△ 72	16	88	10,268	9,711	△ 556	—	556
公社債	15,770	15,698	△ 72	16	88	10,268	9,711	△ 556	—	556
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	7,781	△ 2,219	0	2,219
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,323,327	1,300,625	△ 22,702	27,721	50,423	1,376,088	1,266,804	△ 109,283	17,265	126,548

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（中間）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	124	122
国内株式	124	122
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	124	122

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,315,540	1,305,398	△ 10,142	27,561	37,703	1,346,552	1,271,549	△ 75,002	17,262	92,264

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,773	50	4,744	13

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益		帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,407	28,775	△ 1,631	66	1,698
責任準備金対応の 金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	1,034,815	961,444	△ 73,371	17,195	90,566
その他の 金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	310,865	276,584	△ 34,280	2	34,283

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,043	951	△ 333	—	—	11,661
合計	11,043	951	△ 333	—	—	11,661

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	5,935	△ 591	△ 290	—	—	5,053
合計	5,935	△ 591	△ 290	—	—	5,053

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連(為替予約及び通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	15,873	14,849	11,043	11,043	11,703	10,859	5,935	5,935
	(豪ドル/豪ドル)	15,163	14,161	10,862	10,862	11,703	10,859	5,935	5,935
	(米ドル/米ドル)	709	687	180	180	—	—	—	—
合計				11,043				5,935	

- (注) 1. 金利スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	21,574	—	△ 30	△ 30	55,103	—	△ 153	△ 153
	(豪ドル)	2,723	—	△ 36	△ 36	—	—	—	—
	(米ドル)	18,850	—	5	5	55,103	—	△ 153	△ 153
	買建	11,226	—	381	381	22,561	—	16	16
	(豪ドル)	5,292	—	319	319	7,259	—	△ 15	△ 15
	(米ドル)	5,934	—	62	62	15,301	—	31	31
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	840	627	—	—	723	525	—	—
		(225)	(170)	(34)	(△ 191)	(196)	(144)	(28)	(△ 167)
	(米ドル)	492	378	(21)	(△ 123)	452	340	—	—
		(144)	(112)	(21)	(△ 123)	(133)	(102)	(12)	(△ 120)
(ユーロ)	348	249	(13)	(△ 67)	271	184	—	—	
	(81)	(57)	(13)	(△ 67)	(63)	(41)	(15)	(△ 47)	
通貨スワップ	20,912	—	791	791	10,894	—	△ 286	△ 286	
(豪ドル)	13,769	—	1,407	1,407	9,284	—	50	50	
(米ドル)	662	—	47	47	—	—	—	—	
(インドルピー)	6,480	—	△ 663	△ 663	1,610	—	△ 336	△ 336	
合計				951				△ 591	

- (注) 1. 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)
プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
合計		1,811 (395)	1,477 (330)	(62)	(△ 333)	1,631 (362)	1,314 (298)	(71)	(△ 290)
合計					△ 333				△ 290

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	225,960	184,171
現金	0	0
預貯金	225,960	184,171
コールローン	504	938
金銭の信託	1,315,540	1,346,552
有価証券	404,867	404,986
国債	348,636	342,687
地方債	1,799	1,789
社債	349	294
株式	124	122
外国証券	15,756	9,911
その他の証券	38,200	50,180
貸付金	2,253	2,178
保険約款貸付	2,253	2,178
有形固定資産	26	26
建物	18	19
その他の有形固定資産	7	6
無形固定資産	2,841	2,940
ソフトウェア	2,841	2,940
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	7	7
再保険貸	33,017	85,958
その他資産	18,989	10,666
未収金	4,391	2,686
前払費用	518	688
未収収益	992	1,021
預託金	186	181
金融派生商品	12,893	6,055
仮払金	4	32
その他の資産	1	1
繰延税金資産	3,564	4,473
貸倒引当金	△ 3	△ 4
資産の部合計	2,007,568	2,042,894

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,875,148	1,886,723
支払備金	12,028	16,738
責任準備金	1,862,689	1,869,568
契約者配当準備金	430	416
代理店借	1,676	3,017
再保険借	11,918	50,617
その他負債	46,414	39,836
債券貸借取引受入担保金	31,102	30,720
未払法人税等	8	4
未払金	352	452
未払費用	1,500	1,722
前受収益	0	—
預り金	31	27
金融派生商品	710	460
金融商品等受入担保金	12,090	5,449
仮受金	617	1,000
退職給付引当金	3,734	3,576
価格変動準備金	4,724	5,110
負債の部合計	1,943,616	1,988,882
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 27,891	△ 19,734
その他利益剰余金	△ 27,891	△ 19,734
繰越利益剰余金	△ 27,891	△ 19,734
株主資本合計	74,108	82,265
その他有価証券評価差額金	△ 10,155	△ 28,253
評価・換算差額等合計	△ 10,155	△ 28,253
純資産の部合計	63,952	54,011
負債及び純資産の部合計	2,007,568	2,042,894

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(11) 保険金等支払金(再保険料を除く)の会計処理

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払

義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社 T & D ホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

(15) 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(16) 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する

場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,346,552	1,271,549	△ 75,002
① 運用目的	4,744	4,744	—
② 満期保有目的	30,407	28,775	△ 1,631
③ 責任準備金対応	1,034,815	961,444	△ 73,371
④ その他	276,584	276,584	—
(2) 有価証券	404,863	435,418	30,554
① 売買目的有価証券	42,449	42,449	—
② 満期保有目的の債券	173,018	189,781	16,763
③ 責任準備金対応債券	139,079	152,871	13,791
④ その他有価証券	50,315	50,315	—
(3) 貸付金	2,177	2,637	459
保険約款貸付	2,178	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
資産計	1,753,593	1,709,604	△ 43,988
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,595	5,595	—
金融派生商品計	5,595	5,595	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(2) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	122
合計	122

(*1) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,595	276,734	—	281,329
運用目的	4,595	149	—	4,744
その他	—	276,584	—	276,584
有価証券	36,807	55,958	—	92,765
売買目的有価証券	—	42,449	—	42,449
外国証券	—	49	—	49
外国その他の証券	—	49	—	49
その他の証券	—	42,399	—	42,399
その他有価証券	36,807	13,508	—	50,315
公社債	34,100	2,083	—	36,184
国債	34,100	—	—	34,100
地方債	—	1,789	—	1,789
社債	—	294	—	294
外国証券	2,706	3,643	—	6,350
外国公社債	2,706	3,643	—	6,350
その他の証券	—	7,781	—	7,781
金融派生商品	—	6,055	—	6,055
通貨関連	—	119	—	119
金利関連	—	5,935	—	5,935
資産計	41,402	338,747	—	380,150
金融派生商品	—	460	—	460
通貨関連	—	460	—	460
負債計	—	460	—	460

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	990,219	—	—	990,219
満期保有目的	28,775	—	—	28,775
責任準備金対応	961,444	—	—	961,444
有価証券	342,653	—	—	342,653
満期保有目的の債券	189,781	—	—	189,781
公社債	189,781	—	—	189,781
国債	189,781	—	—	189,781
責任準備金対応債券	152,871	—	—	152,871
公社債	149,510	—	—	149,510
国債	149,510	—	—	149,510
外国証券	3,361	—	—	3,361
外国公社債	3,361	—	—	3,361
貸付金	—	—	2,637	2,637
保険約款貸付	—	—	2,637	2,637
資産計	1,332,873	—	2,637	1,335,510

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引、株価指数オプション取引及び為替予約取引を利用しており、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、92,553百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、28百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は15百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は79百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は46,888百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	430百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	14百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	416百万円

9. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）89,041百万円、有価証券（外国証券）3,512百万円で

あります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金 30,720 百万円であります。

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 26,550 百万円、及び有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 66,002 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 8 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 388,451 百万円であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 30,055 百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	180,745	483,992
保険料等収入	173,292	394,885
保険料	162,996	309,338
再保険収入	10,295	85,547
資産運用収益	4,760	86,787
利息及び配当金等収入	3,397	3,053
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	3,282	2,936
貸付金利息	38	33
その他利息配当金	77	80
金銭の信託運用益	—	79,575
有価証券売却益	937	—
為替差益	—	4,157
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	424	—
その他経常収益	2,693	2,319
年金特約取扱受入金	2,471	2,154
退職給付引当金戻入額	207	158
その他の経常収益	13	7
経常費用	180,859	471,851
保険金等支払金	110,772	436,319
保険金	23,803	29,301
年金	6,655	6,245
給付金	3,474	5,789
解約返戻金	30,089	180,610
その他返戻金	1,449	1,484
再保険料	45,299	212,888
責任準備金等繰入額	56,055	11,588
支払備金繰入額	376	4,709
責任準備金繰入額	55,679	6,879
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,865	5,733
支払利息	2	1
金銭の信託運用損	576	—
有価証券売却損	9	—
金融派生商品費用	446	2,764
為替差損	770	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	60	65
特別勘定資産運用損	—	2,901
事業費	10,259	15,243
その他経常費用	1,906	2,966
保険金据置支払金	16	3
税金	1,413	2,395
減価償却費	395	469
その他の経常費用	81	98
経常利益 (△は経常損失)	△ 113	12,140

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
特別損失	473	386
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	473	386
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	△ 587	11,753
法人税及び住民税	△ 1,116	△ 1,719
法人税等調整額	1,012	5,315
法人税等合計	△ 103	3,596
中間純利益 (△は中間純損失)	△ 484	8,157

注記

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は181,170百万円であります。
2. 1株当たり中間純利益の金額は5,098円30銭であります。
3. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額12,345百万円を含んでおります。
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額11,814百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基礎利益 A	(注) Δ 3,118	(注) 4,756
キャピタル収益	13,827	104,322
金銭の信託運用益	—	79,575
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	937	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,157
その他キャピタル収益	12,889	20,589
キャピタル費用	12,663	96,927
金銭の信託運用損	576	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	446	2,764
為替差損	770	—
その他キャピタル費用	10,860	94,162
キャピタル損益 B	(注) 1,163	(注) 7,395
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	Δ 1,954	12,151
臨時収益	1,840	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,826	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	13	1
臨時費用	0	12
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	12
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,840	Δ 11
経常利益 A+B+C	Δ 113	12,140

(注) 当中間会計期間は基礎利益の改正を反映し算出しています。(以下、新基準という。) 前中間会計期間を新基準で算出した場合、基礎利益はΔ3,118百万円、キャピタル損益は1,163百万円となります。

(ご参考) その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基礎利益	Δ 2,028	73,573
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	553	Δ 20,582
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	Δ 12,889	82,392
投資信託の解約損益	—	Δ 6
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,089	11,446
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	217	324
その他キャピタル収益	12,889	20,589
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	20,582
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	12,889	—
投資信託の解約損益	—	6
その他キャピタル費用	10,860	94,162
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	553	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	82,392
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,089	11,446
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	217	324
その他臨時収益	13	2
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	10	—
第三分野の追加責任準備金戻入額	2	2
その他臨時費用	—	0
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	—	0
第三分野の追加責任準備金繰入額	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
基礎収益	190,669	494,421
保険料等収入	173,292	394,885
保険料	162,996	309,338
再保険収入	10,295	85,547
資産運用収益	3,822	3,053
利息及び配当金等収入	3,397	3,053
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	424	—
その他経常収益	2,693	2,319
年金特約取扱受入金	2,471	2,154
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	207	158
その他	13	7
その他基礎収益	10,860	94,162
基礎費用	193,787	489,665
保険金等支払金	110,772	436,319
保険金	23,803	29,301
年金	6,655	6,245
給付金	3,474	5,789
解約返戻金	30,089	180,610
その他返戻金	1,449	1,484
再保険料	45,299	212,888
責任準備金等繰入額	57,896	11,577
資産運用費用	63	2,968
支払利息	2	1
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	60	65
特別勘定資産運用損	—	2,901
事業費	10,259	15,243
その他経常費用	1,906	2,966
保険金据置支払金	16	3
税金	1,413	2,395
減価償却費	395	469
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	81	98
その他基礎費用	12,889	20,589
基礎利益	△ 3,118	4,756

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,687	△ 1,007
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.64	1.69
平均予定利率	1.84	1.80
うち個人保険・個人年金保険	1.84	1.80
一般勘定(経過)責任準備金	1,680,975	1,816,051

- (注) 1. 当中間会計期間の順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)、基礎利益上の運用収支等の利回りは新基準算出しています。前中間会計期間を新基準で算出した場合、順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は△1,687百万円、基礎利益上の運用収支等の利回りは1.64%となります。
2. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/2$$
3. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
4. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
5. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
6. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	△ 587	11,753
減価償却費	395	469
支払備金の増減額 (△は減少)	376	4,709
責任準備金の増減額 (△は減少)	55,679	6,879
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 207	△ 158
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	473	386
利息及び配当金等収入	△ 3,397	△ 3,053
金銭の信託運用損益 (△は益)	576	△ 79,575
有価証券関係損益 (△は益)	△ 1,353	2,901
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	752	△ 4,214
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 3,452	△ 50,037
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 888	△ 977
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 1,651	1,341
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 5,451	38,698
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 340	745
その他	352	2,031
小 計	41,263	△ 68,107
利息及び配当金等の受取額	4,133	3,570
利息の支払額	△ 2	△ 1
契約者配当金の支払額	△ 15	△ 14
その他	125	2,400
法人税等の支払額 (+は受取額)	2,507	3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,012	△ 58,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 153,213	△ 28,156
金銭の信託の減少による収入	94,700	55,000
有価証券の取得による支出	△ 29,281	△ 22,985
有価証券の売却・償還による収入	23,126	16,760
貸付けによる支出	△ 311	△ 269
貸付金の回収による収入	406	350
その他	△ 5,668	△ 4,861
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 70,242 (△ 22,229)	15,837 (△ 42,804)
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,249	15,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 127	1,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 22,363	△ 41,354
現金及び現金同等物期首残高	243,730	226,464
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	221,366	185,109

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

8. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,090	△ 31,090	70,909
当中間期変動額						
中間純利益				△ 484	△ 484	△ 484
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 484	△ 484	△ 484
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,575	△ 31,575	70,424

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,628	△ 2,628	68,280
当中間期変動額			
中間純利益			△ 484
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	7,608	7,608	7,608
当中間期変動額合計	7,608	7,608	7,124
当中間期末残高	4,979	4,979	75,404

(2) 当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108
当中間期変動額						
中間純利益				8,157	8,157	8,157
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,157	8,157	8,157
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,734	△ 19,734	82,265

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952
当中間期変動額			
中間純利益			8,157
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 18,097	△ 18,097	△ 18,097
当中間期変動額合計	△ 18,097	△ 18,097	△ 9,940
当中間期末残高	△ 28,253	△ 28,253	54,011

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	15
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	10	13
貸付条件緩和債権	—	—
小計	26	28
(対合計比)	(0.03)	(0.03)
正常債権	86,977	95,163
合計	87,003	95,192

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は2,214百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権15百万円、三月以上延滞債権13百万円、正常債権2,185百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
一般貸倒引当金	3	3
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	4

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
繰入額	0	—
取崩額	—	—
純繰入額	0	—

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	87,003	87,003	95,192	95,192
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	87,003	87,003	95,192	95,192

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,932	75,582
資本金等	74,108	82,266
価格変動準備金	4,724	5,110
危険準備金	3,392	3,405
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,643	△ 37,965
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,426	32,925
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 10,164
控除項目	△ 79	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,733	30,477
保険リスク相当額 R_1	724	711
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	239	249
予定利率リスク相当額 R_2	6,236	6,292
最低保証リスク相当額 R_7	154	159
資産運用リスク相当額 R_3	20,489	23,094
経営管理リスク相当額 R_4	835	915
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.5%	495.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
実質純資産	109,724	11,239

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		22,539		39,373
変額個人年金保険		8,577		7,515
特別勘定計		31,117		46,888

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	2,462	4,336
変額保険（終身型）	6,308	30,688	10,077	48,449
合計	6,308	30,688	12,539	52,786

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	7,509	29,574	6,854	25,850

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2023年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・・・・・・・・・・	35
(2) 有価証券残存期間別残高	・・・・・・・・・・	35
(3) 貸付金明細表	・・・・・・・・・・	36

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	348,636	92.5	342,687	94.5
地方債	1,799	0.5	1,789	0.5
社債	349	0.1	294	0.1
うち公社・公団債	349	0.1	294	0.1
株式	124	0.0	122	0.0
外国証券	15,725	4.2	9,862	2.7
公社債	15,725	4.2	9,862	2.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,083	2.7	7,781	2.1
合計	376,719	100.0	362,536	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	22,917	31,549	36,607	33,928	44,979	206,736	376,719
国債	15,330	31,547	32,224	30,812	43,540	195,181	348,636
地方債	—	—	—	1,304	495	—	1,799
社債	1	1	1	—	—	344	349
株式						124	124
外国証券	7,585	—	4,382	1,811	943	1,003	15,725
公社債	7,585	—	4,382	1,811	943	1,003	15,725
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	10,083	10,083
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	156,339	79,225	80,411	73,616	276,766	649,036	1,315,395
合計	179,257	110,774	117,019	107,544	321,745	855,773	1,692,114

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	21,392	31,997	35,508	31,597	45,644	196,395	362,536
国債	19,463	31,996	30,231	29,411	44,299	187,285	342,687
地方債	—	—	—	1,298	490	—	1,789
社債	0	1	0	—	—	290	294
株式						122	122
外国証券	1,928	—	5,276	887	854	915	9,862
公社債	1,928	—	5,276	887	854	915	9,862
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	7,781	7,781
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	223,177	82,942	90,258	103,801	230,827	615,395	1,346,402
合計	244,570	114,940	125,766	135,399	276,472	811,791	1,708,939

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
保険約款貸付	2,253	2,178
契約者貸付	1,667	1,601
保険料振替貸付	586	576
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,253	2,178